

No	補助・単独	交付対象事業の名称	事業担当課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	緊急経済対策との関係	事業 始期	事業 終期	総事業費 (円)	交付金充当経費 (円)	効果検証(事業の成果)	成果目標
1	単	物価高騰対応重点支援給付金給付事業(令和6年度補正予算分)	社会福祉課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6, R7の累計給付金額 令和6年度住民税均等割非課税世帯 3,734世帯×30千円、子ども加算 465人×20千円、定額減税を補足する給付(うち不足額給付)の対象者 9,005人(163,600千円)のうちR7計画分事務費 11,079千円 事務費の内容【需用費(事務用品等)、役務費(郵送料等) 業務委託料 人件費として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(3,734世帯)、定額減税を補足する給付(うち不足額給付)の対象者数(9,005人)	Ⅱ. 物価高の克服	R7.2	R8.3	134,154,479	134,154,479	特に物価高騰の影響を大きく受ける市民等に対し、定額減税を補足する給付の対象者3,763件に給付を行うことで、生活面における経済的支援を行うことができた。	対象世帯に対して令和7年3月までに支給を開始する
2	単	子育て世帯家計応援事業	子ども福祉課	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた子育て世帯への支援を行うため、18歳以下の子が属する世帯に対し、お米の購入に利用できるお米ギフト券を配布する。 ②子育て世帯へのお米ギフト券及び事務費 ③ ・ギフト券購入費 18,589千円 配布対象世帯: 3,850世帯×ギフト券購入額: 4.8千円=18,480千円 ギフト袋等経費: 109千円 ・事務費 2,626千円 【事務費の内容】 ・需用費(事務用品等)、役務費(郵送料等)、業務委託料(事務電算) (うち20,255千円に交付金を充当) ④お米ギフト券の配布対象世帯数: 3,850世帯	米関税措置	R7.6	R8.3	19,919,332	19,919,332	特に物価高騰の影響を大きく受ける子育て世帯3,763世帯に対し、お米ギフト券の配布を行うことで、生活面における経済的支援を行うことができた。	対象世帯に対して令和7年8月までに配布を開始する。
3	単	学校給食費支援事業【R7実施分】	学校教育課	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた小中学生保護者への支援を行うため、小中学校の学校給食費を3か月間無償化する。(教職員及び検食、要保護児童、第3子無償化156人分を除く) ②需用費(贈材料費) ③ 【対象期間】 ・令和8年1月～令和8年3月(3か月減免) 【対象者数】 ・小学生…2,089人、中学生…1,171人(R8.12.25時点積算) 【支援内容の内訳】	Ⅰ. 生活の安全保障・物価高への対応	R8.1	R8.4	41,415,515	40,000,000	特に物価高騰の影響を受ける子育て世帯に対し、学校給食費を3か月分無償化することで、保護者等の経済的支援を図ることができた。 対象児童生徒数…延べ9,297人	3か月間の保護者負担給食費の無償化児童生徒数…延べ9,297人(見込)
								195,489,326	194,073,811		